

令和元年9月定例県議会提出

平成30年度

主要施策の成果に関する報告書

沖 縄 県

報 告 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成30年度における主要な施策の成果の概要を次のとおり報告します。

令和元年9月18日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

ま え が き

平成30年度一般会計の当初予算額は、731,048,000千円であり、これに補正総額である12,935,985千円を加えますと最終予算額は、743,983,985千円となり、これに平成29年度繰越事業費53,806,165千円を加えますと、予算額は797,790,150千円となります。

平成30年度の予算編成にあたっては、「平成30年度重点テーマ」を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を活かす施策を戦略的に展開するとともに、基本計画の着実な推進及び「沖縄県P D C A」等の反映、「沖縄県行政運営プログラム」の推進により、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととしました。

なお、平成30年度は、次の施策を柱として諸事業を推進しました。

第1 新時代沖縄の到来

- (1) 自立経済発展資源の創出
- (2) 社会資本・産業基盤の整備
- (3) 沖縄らしい観光リゾート地の形成
- (4) 産業の振興と雇用の創出・安定
- (5) 農林水産業の振興

第2 誇りある豊かさ

- (1) 国際交流・協力の推進
- (2) 基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用
- (3) 沖縄から世界へ、平和の発信

第3 沖縄らしい優しい社会の構築

- (1) 地域力の向上・くらしの向上
- (2) 世界に誇る沖縄の自然環境を守る
- (3) 歴史と誇りある伝統文化の継承と発展
- (4) 医療の充実・健康福祉社会の実現
- (5) 子育て・高齢者施策の推進
- (6) 安心・安全で快適な社会づくり
- (7) 離島力の向上
- (8) 教育の振興

◎ その他

その結果、平成30年度の一般会計の決算は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

区 分	金 額
1 歳 入 総 額 (A)	734,610,622
2 歳 出 総 額 (B)	724,541,399
3 歳入・歳出差引額 (A) - (B) (C)	10,069,223
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,999,004
実質収支 (C) - (D)	4,070,219

目 次

1	知 事 公 室	-----	1
2	総 務 部	-----	9
3	企 画 部	-----	17
4	環 境 部	-----	35
5	子ども生活福祉部	-----	55
6	保 健 医 療 部	-----	121
7	農 林 水 産 部	-----	155
8	商 工 労 働 部	-----	199
9	文化観光スポーツ部	-----	281
10	土 木 建 築 部	-----	333
11	教 育 委 員 会	-----	387
12	公 安 委 員 会	-----	431
13	病 院 事 業 局	-----	453
14	企 業 局	-----	455

「2 事業の実績」の読みかた

- ・当初予算額及び決算額に（）で記載する額：平成29年度からの繰越事業で内書
- ・備考に記載する「☆」：沖縄振興特別推進交付金事業
- ・備考に記載する「★」：地方創生推進交付金事業